



地域の社会関係資本の基礎としての高齢者の交流活動に関する研究-平常時の特性と災害時における役割及び災害を契機とした変化に着目して-

著者	吉村 東
号	57
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	工博第4839号
URL	http://hdl.handle.net/10097/61564

氏 名	よしむら あづま 吉 村 東		
授 与 学 位	博士 (工学)		
学位授与年月日	平成25年3月27日		
学位授与の根拠法規	学位規則第4条第1項		
研究科, 専攻の名称	東北大学大学院工学研究科 (博士課程) 都市・建築学専攻		
学 位 論 文 題 目	地域の社会関係資本の基礎としての高齢者の交流活動に関する研究 ー平常時の特性と災害時における役割及び災害を契機とした変化に着目してー		
指 導 教 員	東北大学教授 石坂 公一		
論 文 審 査 委 員	主査	東北大学教授 石坂 公一	東北大学教授 佐藤 健
		東北大学准教授 姥浦 道生	

論文内容要旨

本研究では、新たな「高齢化の対応策」における「地域活性化」に際して、特に「高齢者の交流活動」を地域の社会関係資本のひとつとして捉え、地域の活発度の指標を設定し、「平常時」「災害時」「災害後」の3つの時点による高齢者の「交流活動の実態・意識」、特に災害を契機とした変化から、居住者・地域特性等との把握・分析を行い、また、平常時に「交流拠点」として地域（近所・近隣）で最も多く利用されている集会所の「災害時」における利用実態の把握・分析等により、効果的な地域マネジメントによる今後の「住宅・住宅地計画（郊外住宅団地）」策定の基礎とすることを意図して考察を行った。その結果、第1章⇒地域の交流活動は、社会関係資本形成の基礎として位置づけられる。第2章⇒平常時の高齢者の交流活動は、消極的層は少数派で加齢・身体・特に機器操作の問題が多く機器の積極的活用が望まれる。第3章⇒平常時の地域の[交流拠点]である集会所は、災害時[活動拠点]として地域住民に有効に働き役割を果たした。第4章⇒災害を契機に、交流活動の変容は[より近隣・より活発化]傾向で[活発層と不活発層の格差拡大]傾向もみられたが、地域との[絆]つながり形成に交流活動が有効に働き、地域の社会関係資本の基礎として顕在化した。第5章⇒社会関係資本としての交流活動の活発化は地域との[絆]つながり形成の蓄積の醸成であり、「新機器導入」「世代間の食事会・交流会」「趣味講座開催」「施設の緊急整備」「災害への町内会組織の改善」等のハード的・ソフト的な対応策の検討・実施が有効である。

1. 地域の社会関係資本の基礎としての高齢者の交流活動

まず第1章では、「郊外居住の現状と問題点」「社会関係資本概念の中での高齢者の交流活動の位置づけ」を明らかにした。本研究では高齢者の交流活動を地域の社会関係資本のひとつとして捉えている。社会関係資本に関する定義は種々の見解が提唱されているが、いまだにそれほど明確ではない。しかし研究者達の個々の定義づけから、「個人間のつながりを基礎とした互酬性・信頼性を持った社会的ネットワークの存在」がその基本的な概念

であることは共通している。この観点からすると、地域の「交流活動」は地域の基本的な「個人間のつながり」を示すものであることから、地域の社会的ネットワークが存在するための前提条件として位置づけられる。高齢化が進行する地域では社会関係資本は「地域の共通の財産」で、地域力の維持に必要不可欠と位置づけられる。この社会関係資本が「地域力の基礎」という観点から「重視すべき交流活動」は、「近所」「近隣」「地域」住民間の交流活動が中心となってくる。地域の助け合いがうまくいくような例として、地域の孤独死・災害時の声掛け・援助が挙げられる。これらの行為は地域の助け合いによって助かり、社会関係資本の重要な発現形態である。この前提となっているのは、「日頃の顔見知り」「地域の信頼感」の構成の基礎としての交流活動である。とすれば、地域の「交流活動」を主な対象として研究をすることは、地域の社会関係資本の観点からすると交流活動から疎外されている人が問題となる。そこで本研究で対象とする交流活動とは、地域住民相互の信頼感の醸成の基礎で、地域の人達と「顔見知り」になり「安心感」を創出し、「絆」の形成につながる交流行為としている。

地域の社会関係資本の立場から「地域の間人間関係が希薄なこと」は望ましくないことと考えられることから、「近所」「近隣」「地域」で交流していない・出来ない人」のことを「地域で問題を抱えている人」とし、本研究においての分析の「焦点」としている。これらを踏まえ、社会関係資本の強化が望まれる地域間交流が希薄な郊外住宅団地（高齢化が進行する地域）ではその意味を強めつつあると考えられることから、調査対象地とすることは意義があることと言える。

2 「平常時」の高齢者の交流活動の特性

第2章では、「近隣の親しい人、友人」と「別居家族」との「交流活動の実態」と「交流活動をめぐる住民の意識（自由回答文の語・事例）」から、特に社会関係資本の観点から問題となる交流活動に「消極的になっている層」についてその特性を明らかにした。「消極的になっている」高齢者は、男性では後期高齢層、女性では前期高齢者で3~4人程度の「同居家族のいる世帯」であることが多く、家族と同居している方が消極的となるのは、交流要求が同居家族である程度満たされるためと考えられる。また、近隣との交流状況と別居家族との交流状況には「正の相関」があり、別居家族との交流活動に相互補完的な役割を期待することは困難であると言える。

また交流活動の実態で「消極的になっている領域」を得たが、消極的領域に位置する高齢者は意識の面におい

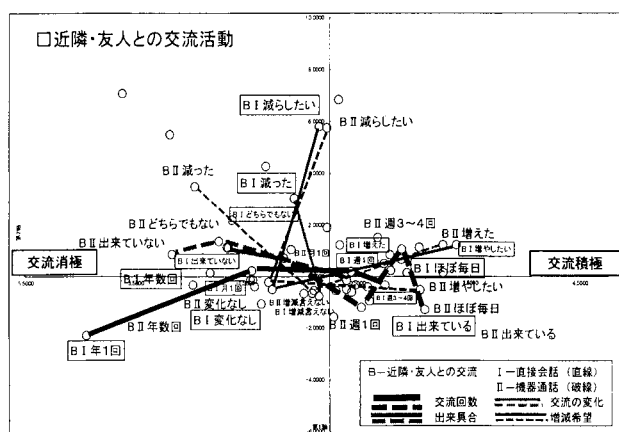


図-1. 近隣・友人との交流活動

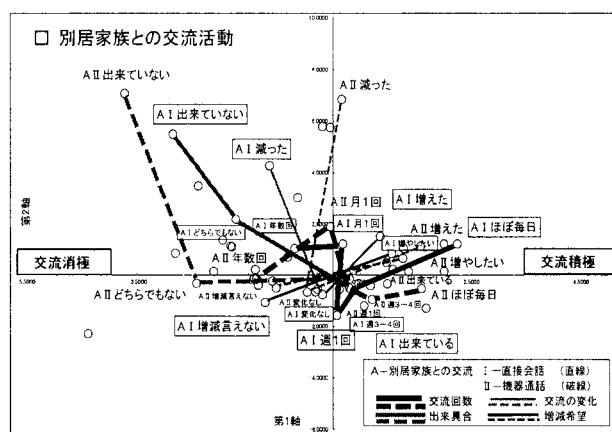
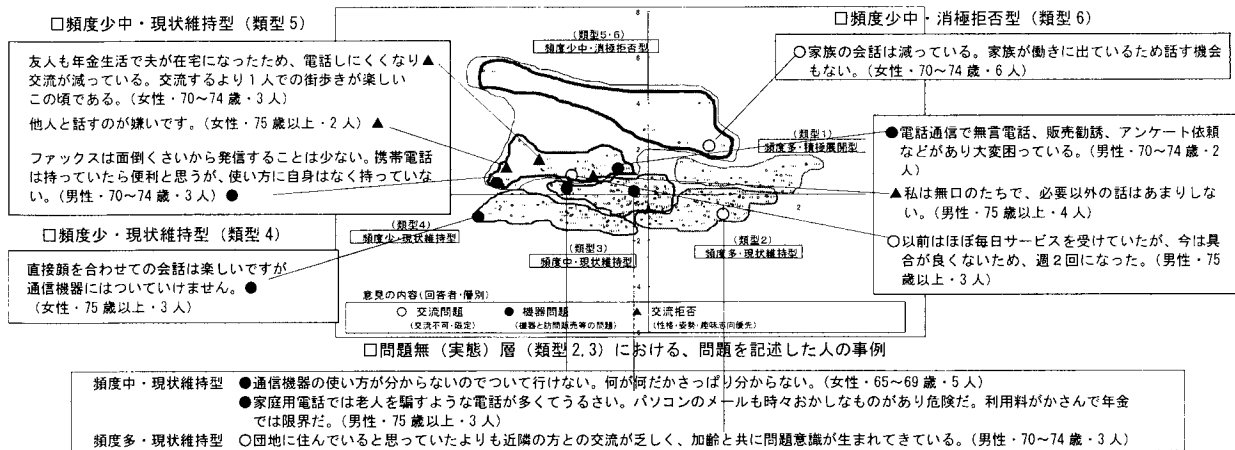


図-2. 別居家族との交流活動

ても問題点を指摘しており、具体的に「生来の性格的問題」「住民間の交流感情」「家族の介護」「身体状態の悪化」「加齢による弊害」等に加え、「機器操作上の問題」等が多く指摘されている。機器利用の困難性の問題は高齢者の多くで共通して指摘されており、一方で機器の利便性に期待する指摘もなされていることから、「機器利用の困難性の解消」は高齢者の交流活動の活発化に資する可能性があると考えられる。

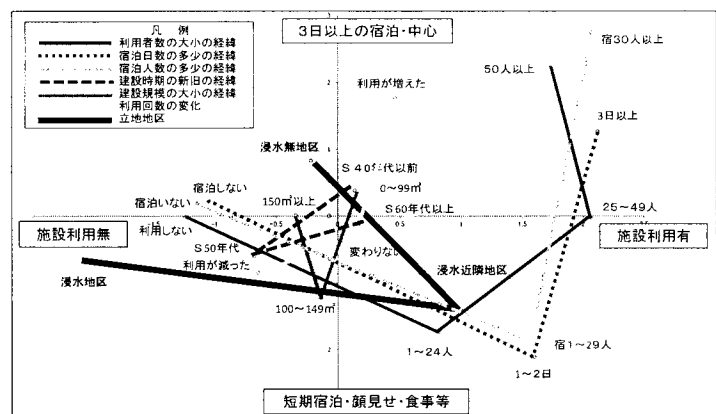


3. 「災害時」において地域の交流拠点が果たした役割

第3章では、「平常時」に「交流拠点」として位置づけられている住宅地の「集会所」について、「災害後」の利用実態とその地域での「活動拠点」としての役割について明らかにしている。

災害時に利用された集会所は、46ヶ所中23ヶ所と半数であった。また、小・中規模の集会所で、3日以上の場合には小さな規模でも利用が多く見られた。住宅地にある集会所は、機能的には指定避難場所ではないが、災害当時周辺住民の情報源となり、顔見知りの人以外でも「持ち込み食材」「支援物資」「炊き出し」などを通して「食」の場や、情報交換の場として地域住民に対しかなりの役割を果たしたと言える。

しかし、集会所利用者の意識は「性」や「年齢」によって様々であり、建築時期が古く、規模の小さな集会所の評価は相対的に低かった。



逆に言えば、「耐震補強」や「平常時の管理の改善」により、非常時に集会所が果たす役割は充実する可能性があると言える。今後集会所の計画に当たり、「宿泊できる場や最低限の炊事場の確保」「発電機の常設」「非常時用の飲料水のタンク設置」等を取り入れるようなハードな面の改修・整備や、災害時における役割を考慮した「各集会所の災害時のネットワークづくり」「災害時に対応できる町内会組織の改善・検討」「行政・NPO 法人と自治会の連携システムづくり」等のソフトな面の検討も必要である。

4. 「平常時」と「災害後」の高齢者の交流活動の変化

第4章では高齢者の交流活動について、「平常時」と「災害後」の変化を捉え特性を把握し、交流活動の実態と意識(意見)の両面から「問題となる層」を抽出して特性を把握するものである。災害を契機として、平常時に交流活動が活発だった人は、近隣との交流がより活発化し、あまり活発でなかった人は交流相手が「家族・肉親に特化」する傾向がみられた。また、全体として居住者属性のいずれの面からみても、交流活動はより近隣との交流が活発になる方向に変化したと言える。

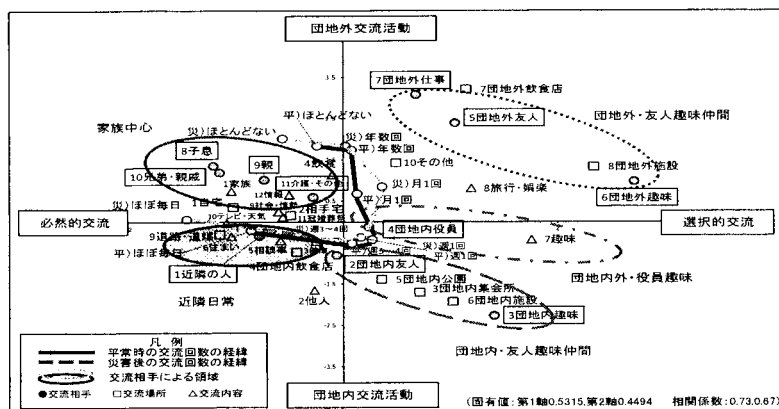


図-5. 平常時と災害後の交流活動の実態の変化による領域

は、「普段から付き合いがない」「住民の姿勢」から地域住民との「絆」のつながりはなく、その他「本人の性格」「町内会組織」「健康状態」「仕事の有無」「災害移住」「余裕」等も問題要因となっている。一方災害を契機に、近隣・地域と交流活動が前向になった要因は「声掛け・援助」により「絆」の形成のつながりとなっている。

このように日頃の顔見知りは必要で、「交流活動」は地域の信頼感によって構成され、災害時に「絆」の形成のつながりとなり社会関係資本としての基礎として確かに存在していると言える。また、感情面を捉えるために参考までに「集合住宅」の場合も取り入れ分析したが、「感情を多く抱いた」人は集合住宅の高齢者で出現率が高く、災害を契機に「近隣住民とのトラブル」「高齢者間のいじめ」「認知症の怖さ」「隣人からの陰湿な被害」「うつになる」等、戸建住宅と比べると負感情が多く指摘され交流活動の問題思考が強くあらわれた。これらから災害は、感情面において高齢者の交流活動に大きく影響を及ぼしたと言える。

災害後交流実態の面で変化があった住民は3割程度であるが、交流活動の変化の内容としては各層で「より近隣より交流活動の活発化」の傾向がみられ、災害時の地域の活動を通して「必要」「感謝」「大切」等と意識の中では新たな認識が生まれ「心の変化」にはかなりのものがあつたと推察される。一方で災害を契機として、近隣交流が活発であった人はさらに活発に、あまり活発でなかった人はさらに不活発になるという格差拡大型の傾向もみられた。「交流限定」層や「交流拒否」層は意識の面でなかなか変化しに

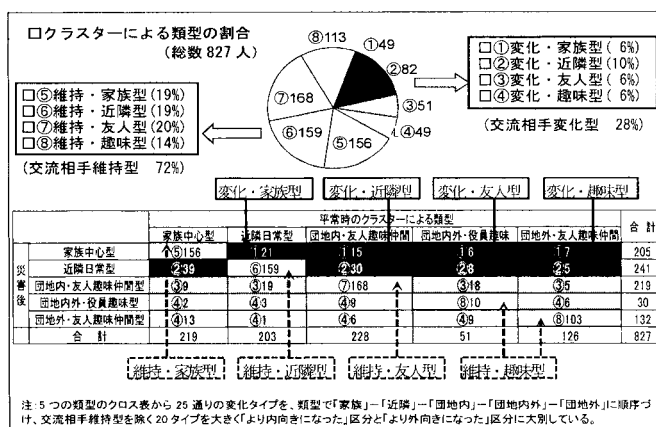


図-6. 平常時と災害後の変化による層

く傾向を持っているが、社会関係資本の観点からは、少なくとも災害時にはこれらの層についても地域活動に積極的に参加してもらうような方策の検討が望まれる。ただ、意識面での変革はなかなか難しいと推測され、交流に対する価値観を尊重しつつ、あまり抵抗感無く参加できるような「近隣交流の場の設定」「参加」を促す雰囲気醸成方策についての検討が必要である。

表-1. 自由記述文（意見文）の分類

意見内容の分類		「意見内容による分類」の概要		意見者の割合(人数・%)	
交流意向	①交流前向き	交流活動に対して前向き、期待、必要、積極的、感謝、必要であることについて多く意見している層	100人	合計 240人 (66%)	
	②交流限定	趣味の仲間、町内会役員、スポーツ仲間、友人等と交流相手を選び、限定して交流している意見が多い層	45人		
	③交流不可	交流施設、住民意識、高齢、体調不良、仕事、災害移住等の理由をはっきり明記し、交流がうまく出来ない層と多く意見している層	76人		
	④交流拒否	交流活動への無関心、単独志向、趣味志向、交流不要等から交流を現在必要としない層と多く意見している層	19人		
⑤現在の心境		現在の生活や、今後の生活のあり方等に対する心境などを多く意見している層	26人	44人(12%)	
⑥現在の生活状況		災害後の現在の生活の状況を多く意見している層	18人		
⑦災害時の生活・被害状況		災害時の生活状況や、被害状況等について多く意見している層	17人		
⑧現在の不満		現在の団地組織、団地環境、交通の便等に対する不満内容を多く意見している層	18人		
⑨今後の要望		今後の団地内施設に対しての要望に対し、具体的内容を明確に意見している層	20人		
⑩その他		アンケートへの意見等を意見した層	24人	24人(7%)	
合 計		363人(回答者数) / 827人(880) : 44 (5%)		363人(100%)	

注：分類に当たり、各内容の重複には十分注意を払い確認の上、意見者の文面で一語多く記述している項目を意見者の内容としている。

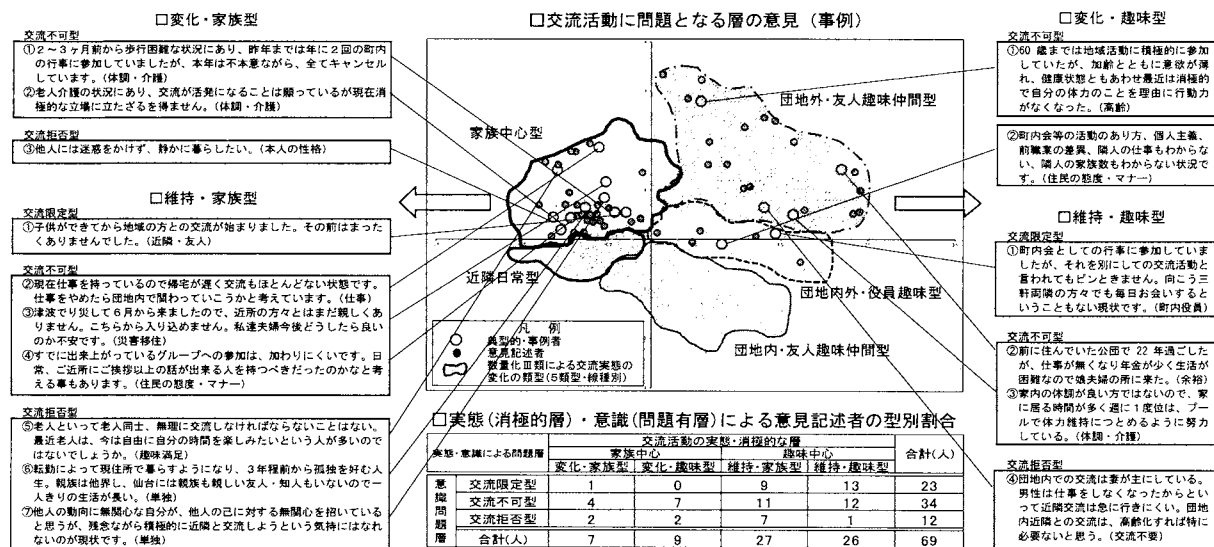


図-7. 変化の種類の領域における「消極的な意識を持っている層」の事例

5. 総括

これらを踏まえ、社会関係資本としての交流活動を蓄積して行くには、「新機器の導入」「趣味を取り入れた講座の開設」「交流施設の改良工事」等のハード的な対策に対し、「町内会の新組織づくり」「行政・NPO法人と自治会の連携システムづくり」「世代間交流の促進」「高齢者の見守対策」等のソフト的な対策の検討が必要で相互バランスよく補完的役割を果たし地域に浸透して行くような体制を構築して行くことが望まれる。

社会関係資本としての「地域の交流活動」が「地域力の基礎・人とのつながりである」という観点から地域の人達との信頼関係の醸成の基礎として、地域の人達と「顔見知り」になり「安心感」を創出して、「絆」の形成につながる交流行為(活動)を地域で構築させることが重要であると述べている。

6. 今後の研究課題

本研究は、地域の社会関係資本の基礎として交流活動を捉えるという研究の趣旨に照らし、高齢者の多い「戸建住宅居住者」を対象とし、また近隣・地域住民との交流活動の実態をより直接的に反映する「直接会話」に焦点を当てて分析している。今後は①「機器(通話)」を用いた交流活動の補完的役割等、②居住形態による「集合住宅居住者」を対象として高齢者の交流活動の実態・意識、変化等、③集会所以外の「交流拠点(学校・公園等)」も分析の対象とし地域での役割等をそれぞれ検討していくことが課題として考えられる。

論文審査結果の要旨

地方中核都市仙台市の郊外にある住宅団地に居住する高齢者を対象とした調査結果と宮城県塩竈市の住宅地の集会所を対象とした調査結果から、データ解析と事例分析によって、「平常時」の高齢者の交流活動の実態と「災害時」に集会所が果たした役割および「平常時」と「災害後」の交流活動の変化を把握し、高齢者の交流活動の特性を分析するとともに、地域の社会関係資本の基礎としてのその活性化方策と地域交流施設の改善方向について考察を行った論文である。

第1章は序論であり、郊外居住の現況と問題点、社会関係資本概念の中での高齢者の交流活動の位置づけ、既往研究について述べている。

第2章は、「平常時」の高齢者の交流活動の分析であり、特に社会関係資本の観点からは問題となる「交流活動に消極的になっている層」についてその特性を明らかにしている。交流活動に消極的になっている層は、男性では後期高齢層、女性では前期高齢者で3~4人程度の同居家族のいる世帯であること、近隣との交流状況と別居家族との交流状況には「正の相関」があり、別居家族との交流活動に相互補完的な役割を期待することは困難であることが指摘されている。また、消極的な層は交流についての意識の面でも問題を抱えており、「性格の問題」「住民間の交流感情」「家族の介護」「身体状態の悪化」等に加え、多くが携帯電話等の「機器操作上の問題」を挙げている。これから、機器利用の困難性の解消は高齢者の交流活動の活発化に資する可能性があり、新たな機器を積極的に活用した交流活動の活発化を図るための方策が必要であることが述べられている。「新たな機器を活用した交流活動の活発化」という視点は従来は指摘されてこなかった点であり、新規性がある。

第3章は、「平常時」に交流拠点として位置づけられている住宅地の集会所について「災害時」の利用実態と活動拠点としての役割について明らかにしたものである。住宅地の集会所は、災害時の活動拠点としては想定されていないが、今回の災害時には、「持ち込み食材」「支援物資」などを通して「食」の場や、情報交換の場としてかなりの役割を果たした。一方で、集会所利用者の意識は「性」や「年齢」によって様々であり、建築時期が古く、規模の小さな集会所の評価は相対的に低かった。逆に言えば、「耐震補強」や「平常時の管理の改善」により、非常時に集会所が果たす役割は増大する可能性があり、今後は集会所の計画に当たり、災害時に利用できる設備の設置等のハードな面での改良や「各集会所の災害時のネットワークづくり」「町内会組織の見直し・検討」「行政と自治会の連携システム」等のソフトな面の検討を行うことで、集会所は災害時にも一定の機能を果たせる施設となり得ることが述べられている。災害時の機能が想定されていなかった施設が、災害時には一定の役割を果たし、ハード的・ソフト的な対策によってその機能の強化が可能であるという指摘は今後の地域防災計画を考えるうえで重要な知見である。

第4章は、「平常時」と「災害後」の高齢者の交流活動の変化を実態と意識(意見)の両面から把握したものである。災害後、交流活動の実態の面で変化があった住民には「より近隣・より活発化」の傾向がみられ、災害時の地域の活動を通して意識の中に「必要」「感謝」「大切」等の新たな認識が生まれ「心の変化」にはかなりのものがあったと言える。一方で災害を契機として、近隣交流が活発であった人はさらに活発に、あまり活発でなかった人はさらに不活発になるという格差拡大の傾向も見られた。消極化層は全体の2~3割程度で、交流相手は家族や趣味に特化する傾向があり、意識の面でもなかなか変化しにくい状況にあると言える。社会関係資本の観点からは、これらの層にも少なくとも災害時には地域活動に参加してもらうような方策の検討が必要であるが、意識面での改革はなかなか難しく、これらの層の交流に対する価値観を尊重しつつ、あまり抵抗感無く参加できるような「近隣交流の場の設定」や「参加を促す雰囲気の醸成方策」についての検討が必要である。また、災害を機に近隣との交流活動が疎遠となった層では「普段の付き合いの無さ」「住民の姿勢・マナー」から地域住民との「絆」が形成されず、災害を契機に前向となった層では「普段の付き合い」が「声掛け・援助」等の「絆」形成のきっかけとなっていることから、「日頃の顔見知り」を形成する普段の交流活動は、地域の信頼感を醸成し、災害時における安心感の創出と絆の形成につながっており、社会関係資本の基礎としての交流活動の重要性が災害を契機として顕在化したことが述べられている。

第5章は結論であり、各章のまとめを行うとともに、今後の研究の課題と展開について述べている。以上、要するに本研究は、高齢者の交流活動を社会関係資本概念のなかに位置づけ、郊外住宅地を対象にアンケート調査等により高齢者の交流活動の特性を解明するとともに、平常時の交流施設の災害時の機能についても実態を把握し、これらを踏まえて社会関係資本の基礎として的高齢者の交流活動の活性化方策と交流施設の改善の方向性について提案しており、住宅地計画、都市計画、地域防災計画に対する貢献が大きい。

よって、本論文は博士(工学)の学位論文として合格と認める。